



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長 (氏名) 龍里 宗一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,678	3.8	△24	—	△23	—	△24	—
29年3月期第2四半期	3,543	△4.7	△6	—	△15	—	△23	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △30百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△35.74	—
29年3月期第2四半期	△33.25	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,512	1,982.73	1,382	1,982.73	30.6	1,982.73
29年3月期	6,043	2,056.68	1,434	2,056.68	23.7	2,056.68

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,382百万円 29年3月期 1,434百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	0.7	110	42.9	100	47.1	55	44.7	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	700,000 株	29年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,550 株	29年3月期	2,550 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	697,449 株	29年3月期2Q	697,509 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 3円00銭  
(2) 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 7円89銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く中で、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善され、株価も騰勢が続くなど、緩やかな回復基調が持続しております。海外経済においても徐々に回復しつつも、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

このような環境下、当社グループは、国内外における主要メーカーや出版社と協業し、専門分野である語学学習教材、雑貨・文具、音楽CD等の積極的な市場投入に注力してまいりました。

出版物・雑貨の輸出事業では、出版物は苦戦したものの、大型新譜と営業施策の両面の効果による音楽CD、および雑貨の輸出が好調を維持したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売が堅調に推移したほか、ネット事業者向け販売の躍進に加え、CD販売においてのK-POPの大型新譜の貢献により増収となりました。一方、海外子会社における福利厚生費の増加、及びサンフランシスコ店舗リニューアルとその従業員増員に係る経費増が、全体の利益を押し下げる結果となりました。

為替の状況は比較的安定していることから、大きな為替差損を計上した前年度と比較すると、営業外損益における為替の影響は軽微にとどまりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高36億7千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失2千4百万円（前年同四半期の営業損失6百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千4百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、CD輸出において、大型新譜の発売効果に加え、顧客ニーズへ適切に対応したきめ細かい営業施策により、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、メーカーとの協業による海外各地の展示会への出展・参加を通じ、新商材や新規取引先の拡大に努めた効果が現れ、北米、アジアを中心に好調を維持しております。苦戦していた欧米の大学図書館マーケットにおきましても、出版各社からの協力をベースとした学術書最新刊案内「JPT BOOK NEWS」の効果的な配信などの営業施策により堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、システム関連費用の上昇により営業費用が増加したものの、増収の効果が大きく、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

## (洋書事業)

英語テキストにつきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新規顧客も売上に貢献しております。既存商材の市場深耕を図るべく、プロモーションにも力を注いでいるところであります。また、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も堅調に推移いたしました。輸入雑誌類は低調であったものの、季節商品である輸入カレンダーの出荷も寄与し、増収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加しましたが、増収による効果に加え、営業施策により原価率が若干ながらも改善し、営業損失は減少しました。

その結果、当部門の売上高は11億8千8百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）となりました。

## (メディア事業)

輸入CDにつきましては、暫くぶりにK-POPの大型新譜がリリースされ、売上に貢献しました。また、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックの自社オリジナルシリーズも堅調に推移しております。また、日記・手帳・カレンダー等の季節商品も大手雑貨チェーンを中心に出荷いたしました。加えて、ネット事業向けの受注が好調であったことや、デジタル関連商材も順調に伸長していることから増収となりました。

利益面では、競合の激化から原価率がやや悪化したものの、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は大きく増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億4千3百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は2千6百万円（前年同四半期比110.0%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント2社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は2千9百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千万円減少し、45億1千2百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が2億1千4百万円、受取手形及び売掛金が9億8千8百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円減少し、31億2千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が10億9千3百万円、前受金が2億7千6百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少しております。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は30.6%(前連結会計年度末は23.7%)となり、6.9ポイント増加しております。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5千9百万円減少し、3億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6千万円（前年同四半期は3億8千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が9億8千6百万円、前渡金が2億1千4百万円、たな卸資産が1億2千4百万円それぞれ減少し、仕入債務が10億9千万円及び前受金が2億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は8千6百万円（前年同四半期は2千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が1億9百万円あった一方、有形固定資産の取得に1千8百万円支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8千2百万円（前年同四半期は7千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済5千6百万円（純減）及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	482,675	313,297
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,547,095
商品及び製品	1,460,374	1,331,716
原材料及び貯蔵品	474	23
前渡金	364,554	149,786
繰延税金資産	33,825	37,643
その他	80,799	52,203
貸倒引当金	△1,801	△1,166
流動資産合計	4,956,367	3,430,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	126,308
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	20,827
その他(純額)	11,501	15,078
有形固定資産合計	828,711	830,114
無形固定資産		
のれん	7,346	6,482
その他	53,801	46,320
無形固定資産合計	61,148	52,802
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	119,785
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	46,667
その他	37,051	39,246
貸倒引当金	△7,838	△7,909
投資その他の資産合計	197,081	199,227
固定資産合計	1,086,940	1,082,144
資産合計	6,043,308	4,512,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	1,127,173
短期借入金	870,980	873,498
リース債務	10,296	8,127
未払法人税等	8,667	11,600
前受金	543,205	266,944
賞与引当金	21,246	21,101
返品調整引当金	44,532	25,262
その他	215,692	186,400
流動負債合計	3,935,415	2,520,108
固定負債		
長期借入金	263,153	204,167
リース債務	16,279	12,882
退職給付に係る負債	165,196	165,262
繰延税金負債	2,795	2,688
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	36,779
固定負債合計	673,460	609,778
負債合計	4,608,876	3,129,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	361,567
自己株式	△6,080	△6,080
株主資本合計	1,027,125	981,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	7,869
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△16,495	△23,764
退職給付に係る調整累計額	△9,476	△8,499
その他の包括利益累計額合計	407,306	401,579
純資産合計	1,434,432	1,382,856
負債純資産合計	6,043,308	4,512,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,543,267	3,678,122
売上原価	2,891,124	3,041,641
売上総利益	652,143	636,480
返品調整引当金戻入額	47,813	46,032
返品調整引当金繰入額	27,395	26,762
差引売上総利益	672,561	655,750
販売費及び一般管理費	679,234	680,545
営業損失(△)	△6,672	△24,794
営業外収益		
受取配当金	3,513	3,061
貸倒引当金戻入額	2,661	563
その他	1,617	2,287
営業外収益合計	7,792	5,913
営業外費用		
支払利息	3,995	3,303
為替差損	12,064	690
その他	678	851
営業外費用合計	16,739	4,845
経常損失(△)	△15,619	△23,727
特別損失		
固定資産除却損	—	1,488
特別損失合計	—	1,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,619	△25,216
法人税等	7,572	△290
四半期純損失(△)	△23,191	△24,925
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,191	△24,925



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△23,191	△24,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	565
為替換算調整勘定	△55,458	△7,269
退職給付に係る調整額	1,793	976
その他の包括利益合計	△57,887	△5,726
四半期包括利益	△81,079	△30,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,079	△30,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,619	△25,216
減価償却費	24,589	25,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,113	△563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,226	66
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△20,418	△19,270
受取利息及び受取配当金	△3,538	△3,068
支払利息	3,995	3,303
為替差損益(△は益)	△6,124	362
固定資産除却損	—	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	1,391,451	986,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,060	124,662
前渡金の増減額(△は増加)	154,179	214,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,713,076	△1,090,204
前受金の増減額(△は減少)	△300,971	△276,211
その他	△53,333	△967
小計	△324,155	△58,375
利息及び配当金の受取額	3,538	3,068
利息の支払額	△3,920	△3,149
法人税等の還付額	—	2,421
法人税等の支払額	△59,624	△3,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,161	△60,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	109,521
有形固定資産の取得による支出	△960	△18,412
無形固定資産の取得による支出	△5,780	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△469	△366
投資有価証券の売却による収入	—	469
事業譲受による支出	△20,224	—
貸付金の回収による収入	2,848	360
その他	△63	△3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,650	86,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,160,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	△1,160,000	△1,390,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,962	△56,468
リース債務の返済による支出	△6,752	△5,565
配当金の支払額	△34,498	△20,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,212	△82,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,608	△3,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△493,633	△59,822
現金及び現金同等物の期首残高	701,447	372,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,813	312,409

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	637,409	1,143,777	1,390,002	38,537	3,209,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,082	—	—	—	214,082
計	851,492	1,143,777	1,390,002	38,537	3,423,810
セグメント利益又は損 失(△)	8,627	△22,205	12,722	20,088	19,231

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	333,540	3,543,267	—	3,543,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	214,776	△214,776	—
計	334,234	3,758,044	△214,776	3,543,267
セグメント利益又は損 失(△)	9,223	28,455	△35,128	△6,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△35,128千円はセグメント間取引消去5,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	687,209	1,188,496	1,443,049	29,318	3,348,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,585	—	—	—	225,585
計	912,795	1,188,496	1,443,049	29,318	3,573,660
セグメント利益又は損 失(△)	13,073	△14,041	26,717	12,871	38,621

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	330,047	3,678,122	—	3,678,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,865	236,450	△236,450	—
計	340,912	3,914,573	△236,450	3,678,122
セグメント利益又は損 失(△)	△11,618	27,002	△51,797	△24,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△51,797千円はセグメント間取引消去△11,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。